

経済の活性化〔産業構造の改革〕

事業名及びその内容

1 リーディング分野・チャレンジ分野における産業育成

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県産業政策推進事業 県実施	リーディング分野・チャレンジ分野の産業の創出に向けた取組を実施 アンケート調査により県内企業の動向を把握 奈良県経済産業雇用振興会議の運営 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	千円 1,608 (1,682)	産業・雇用 振興部 産業政策課
I o T活用推進事業 県実施	I o T・ビッグデータ・A I（人工知能）等の情報技術の発展による産業構造の変革に適応し、新製品や新サービス創出に取り組む企業の育成を支援 I o Tを活用したビジネスプラン作成セミナーの開催及び専門家による個別支援の実施 観光消費促進アプリケーションの実証・展開 I o Tによる地域ソリューション検討会等の開催・運営 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ⑩ I o T人材育成に向けた職業訓練の実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	22,396 (24,000)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター 雇用政策課
産業振興総合センター中期研究開発方針推進事業 県実施	奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針に基づき、新産業分野におけるグローバルニッチトップ企業の創出・育成に向けた研究開発を推進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,000 (33,000)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑩産業振興総合センター100周年記念事業 県実施	I o T等に係る基調講演 研究シーズ発表会の開催 記念誌の発行等 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	3,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 県・民間実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産拡大、関連商品・サービスの創出等を総合的に推進 ⑩管理・収穫作業等の省力化につながる機械導入に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ ⑩大和トウキ安定生産技術の普及 薬用作物の安定供給に係る研究 奈良県漢方のメッカ推進協議会の運営 漢方関連商品の展示・販売支援（大阪） ⑩首都圏での大規模展示会への出展 漢方関連食品等の製品化に向けた研究 県産薬用作物を使用した企業の製品開発の支援 国産生薬使用促進のための成分分析支援 大和生薬の薬効研究 ⑩大学等と連携した県内薬用植物の自生状況等の調査 「奈良のくすり」のインバウンド消費推進等による販路拡大 各種イベントへの出展 プロジェクト検討会等の開催・運営 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀	34,177 (900)	医療政策部 薬務課 ・ 産業・雇用 振興部 産業政策課 産業振興 総合センター ・ 農林部 農業水産 振興課
ならクラウドファンディング活用支援事業 民間実施	県内中小企業の特徴ある地場産品や技術力に優れた商品の販売促進を図るため、マイクロ投資導入時に必要となるファンド組成経費に対し補助 補助先 県内中小企業等 補助上限 1,000千円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,197 (5,500)	産業・雇用 振興部 産業政策課

事業名及びその内容

2 意欲ある企業・起業家への重点支援

(1) 付加価値獲得の支援

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
高付加価値獲得支援事業 民間実施	県内企業が高付加価値化を図ろうとする新たな取組に対し補助 奈良県産の原材料を活用した「ご当地食品」の開発に取り組む 中小企業等 市場のニーズを踏まえた製品に結びつく新技術の開発等に取り組む中小企業 ⑧ I o Tを活用した製品・サービスの開発に取り組む中小企業等 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 19,657 (29,157)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
地域産業振興センター事業 民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが行う県内事業者への総合的な支援活動に対し補助 県との連携を強化し、産業支援体制を充実 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 ⑧意欲ある県内小規模企業を紹介する冊子を作成し、情報発信するとともに、企業間の連携支援等で活用 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	105,342 (82,828)	産業・雇用 振興部 産業政策課
地域イノベーション創出支援事業 県・民間実施	研究成果の県内企業への技術移転を促進するコーディネーターの活動に対し補助 実施主体 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (独)国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 異業種間の地域研究共同体形成を促進するため、コーディネーターを配置しマッチングを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,000 (6,155)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑧首都圏SPA実践支援事業 県・民間実施	県内中小企業者に、企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル(SPA)を推進し、顧客志向の商品開発力の向上を支援 専門家を交えたブラッシュアップ 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 試作品製作、マーケティング調査費用、出店費用等に対し補助 補助上限 1,500千円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	5,200 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑧頑張る奈良の繊維産地応援事業 民間実施	県内の繊維業界団体が実施する下請・OEM生産からの脱却、独自ブランドの創出など生産額・売上額拡大につながる取組に対し補助 実施主体 県内繊維業界団体 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	4,000 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
⑧小規模企業成長発展促進事業 県実施	県内小規模企業が成長発展・持続的発展を実現していくために必要となる情報やスキルを体系化し、普及・PRを実施 有識者による検討会議や県内小規模企業経営者による意見交換会を開催 (仮称)小規模企業が成功するための秘訣本の作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業政策課
商工会等経営改善普及事業補助 民間実施	商工会広域協議会等が行う地域経済活性化に向けた取組並びに商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及に対し補助 商工会 33カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等)159人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等)42人 農林・観光等、他産業との一体化推進の支援 商工会事業の農林・観光分野への展開、他の地域振興組織との統合を含めた商工会組織の多角化を推進するための取組に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,028,527 (1,030,189)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
中小企業連携組織対策事業補助 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対し補助 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組織等活動促進事業等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 74,506 (75,337)	産業・雇用 振興部 地域産業課
ものづくり人材育成事業 県実施	県内中小企業等において優秀な技術者を育成するため、企業の人材ニーズに即した研修を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,250 (1,250)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
運輸事業振興助成補助 民間実施	(公社)奈良県バス協会及び(公社)奈良県トラック協会が行う営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	155,016 (147,207)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
(2) 国内外への販路開拓支援			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
海外展開促進支援事業 県・民間実施	JETRO地方事務所の誘致推進 JETRO及び県内経済団体との情報連絡会の開催 ◎海外展開のリーディングカンパニーを表彰・PR 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 県内企業単独による海外販路開拓を支援 海外展示会へ単独出展する企業に対し出展経費を補助 補助上限 1,000千円 海外展開する際のテスト販売、マーケット調査に要する経費に対し補助 補助上限 3,000千円 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃	千円 12,550 (26,183)	産業・雇用 振興部 産業政策課 産業振興 総合センター
国内販路拡大支援事業 県実施	県内企業の東京国際ギフトショーへの出展を支援 バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップするための機会の提供 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,970 (3,970)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
奈良の逸品売り込み 逆商談会開催事業 県実施	県内企業の直接商談の機会を増やすため、百貨店バイヤー等に自社製品を売り込む逆商談会を開催 逆商談会開催前に自社商品をブラッシュアップするためのセミナーを開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,400 (1,473)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
東京における奈良の「食」と「魅力」の発信拠点運営事業 県実施	県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的として奈良の「食」と「魅力」の発信拠点「ときのもり」を東京で運営 負担区分 事業者負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀ 「ときのもり」を活用した奈良の「食」PR マルシェやワークショップ等のイベント 奈良ゆかりの料理家・文化人によるトークイベント メディア及び出版社等を対象にした県産農産物PR 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	28,520 (-)	農林部 マーケ ティング課
首都圏での大和野菜等販路開拓事業 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏におけるセールス活動の実施 首都圏卸売市場等でのトップセールス FOODEX JAPANへの出展 首都圏の市場関係者による講演会開催 奈良まほろば館でのプロモーション等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,000 (-)	農林部 マーケ ティング課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
首都圏における県産農産物評価向上支援事業 県実施	首都圏へ高品質な県産農産物を安定供給し、評価を向上させ、県産農産物のブランド化を図るため、県外への輸送力を強化 県産農産物の首都圏配達の支援 量販店等で消費者等を対象とした試食会の実施 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 11,000 (-)	農林部 マーケティング課
奈良の農産品海外販路開拓事業 県実施	県産農産品の海外への販路開拓を支援 海外見本市(香港Food Expo)への出展 香港高級スーパーでの試食会の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,800 (-)	農林部 マーケティング課
県産材首都圏販路拡大事業 県実施	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 首都圏販路拡大アドバイザーを活用した首都圏の建築関係者に対するセールス及び木材等に関する勉強会の実施 ⑩早稲田大学や民間企業と連携した首都圏における県産材PRイベントの開催 ⑪首都圏の建築関係者等を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催 首都圏の木材市場での市場調査の実施 ⑫首都圏の木材市場での県産材をPRする講演会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	26,220 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課
県産材海外販路拡大事業 県実施	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報収集 ⑬専門家同行のもと、海外の建築関係者、バイヤー、企業等との意見交換を実施 木材輸出に特化した海外販路開拓セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,876 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課
⑩首都圏SPA実践支援事業(再掲) 県・民間実施	県内中小企業者に、企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル(SPA)を推進し、顧客志向の商品開発力の向上を支援 専門家を交えたブラッシュアップ 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 試作品製作、マーケティング調査費用、出店費用等に対し補助 補助上限 1,500千円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	5,200 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑪新たな工芸デザイン開発・販路開拓事業 県実施	奈良の伝統工芸品等の市場拡大を図るため、新たな工芸デザイン開発や販路開拓等に関するマーケティング調査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
南部・東部振興物産販売促進支援事業 市町村実施	南部・東部地域の産業活性化のため、市町村が実施する物産展の開催又は物産展への出展経費に対し補助 実施主体 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡 補助上限 1,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	7,800 (11,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課
⑫全国菓子大博覧会参加補助事業 民間実施	4年に1度開催される全国菓子大博覧会への参加費用に対し補助 開催日 平成29年4月21日～5月14日 開催場所 三重県宮サンアリーナ及びその周辺 参加団体 奈良県菓子工業組合 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	1,000 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
小規模零細地場産業振興補助事業 民間実施	県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、履物デザイン開発等 負担区分 県 $\frac{2}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	8,370 (8,370)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
御所市産業振興センター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・市 $\frac{1}{10}$	千円 10,000 (10,000)	産業・雇用振興部 地域産業課
(3) 起業の促進			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊦「農の入口」モデル事業（近畿大学生提案事業） 県実施	大学発農業ベンチャー事業の育成を支援することにより、若者の農業経営に対するチャレンジを促進 耕作放棄地の再生、栽培用施設の設置、研究農園の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 30,000 (-)	農林部 担い手・農地マネジメント課
女性農業者の活躍促進事業 県・民間実施	地域農業の振興や6次産業化の進展に重要な役割を果たす女性リーダーの育成及び人材ネットワークの構築 新たに農業参入を希望する女性を対象に起業セミナー等を開催 次世代の農業を牽引する女性農業者の育成・ネットワーク構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ネットワークを活用して販売するための商品開発に対し補助 ㊦地域のリーダーとなる女性指導農業士の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	3,900 (3,600)	農林部 担い手・農地マネジメント課
奈良起業家創出促進事業 県実施	ビジネスプランコンテストの実施 起業への機運を醸成し起業家を発掘するため、事業計画を広く全国から募集し、優れた計画を表彰 ㊦IoT部門を創設 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,380 (5,380)	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付枠 ㊦1,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円（分社化 15,000千円） 貸付利率 ㊦1.575% 貸付期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,046 (9,407)	産業・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金（認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㊦300,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊦0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,925 (5,617)	産業・雇用振興部 地域産業課
女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、30歳未満の若者、㊦55歳以上の者又は㊦UIJターン該当者で、県が認定した者 貸付枠 ㊦200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊦0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,957 (3,948)	産業・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金（南部・東部枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付枠 ㊦200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊦0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,759 (3,065)	産業・雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	千円	担当部局 ・課名
創業支援資金（飲食店認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ②150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ②0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,608 (3,673)		産業・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金（宿泊施設認定枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ②150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ②0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,278 (2,914)		産業・雇用振興部 地域産業課
⑩事業承継支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく経済産業大臣の認定を受けた者 奈良県事業引継ぎ支援センター又は中小企業等経営強化法に規定する「認定経営革新等支援機関」の支援を受けて事業承継計画を策定した者 貸付限度額 設備・運転 100,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,240 (-)		産業・雇用振興部 地域産業課
⑪女性起業家販売促進支援事業 県実施	販売促進手法を学ぶセミナーや商品・価格設定の市場性の検証の機会を提供するチャレンジショップを開催し、女性起業家の販売促進を支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,000 (-)		こども・女性局 女性活躍推進課
女性の起業支援事業 県実施	女性起業家を養成するためのセミナー・相談会・ワークショップを開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	818 (818)		こども・女性局 女性活躍推進課

(4) 中小企業金融対策

ア 制度融資

制度名	貸付枠	事業内容	29年度 (28年度)	千円	担当部局 ・課名
組織強化育成資金	2,000,000 (②3,000,000)	貸付対象者 (株) 商工組合中央金庫の貸付対象となる団体及び組合員 貸付限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 貸付利率 2.075% 貸付期間 設備 10年（うち1年据置） 運転 7年（うち1年据置）	1,323 (1,936)		産業・雇用振興部 地域産業課
経営強化資金	12,000,000 (②12,000,000)	貸付対象者 事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は2.075% 貸付期間 7年（うち1年据置）	23,457 (27,375)		産業・雇用振興部 地域産業課
小規模企業者支援資金	1,000,000 (②1,000,000)	貸付対象者 小規模企業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 12,500千円 貸付利率 ②1.775% →②金融機関所定金利又は1.775% 貸付期間 7年（うち1年据置）	3,208 (4,148)		産業・雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容

制度名	貸付枠	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
地域産業振興資金	千円 5,000,000 (28)5,000,000)	貸付対象者 地域産業事業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 28)1.775% →29)金融機関所定金利又は1.775% 貸付期間 7年(うち1年据置)	千円 18,345 (26,598)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営環境変化・ 災害対策資金	3,000,000 (28)3,000,000)	貸付対象者 省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.775% 貸付期間 7年(うち1年据置)	10,081 (12,257)	産業・雇用 振興部 地域産業課
セーフティネット 対策資金	4,000,000 (28)4,000,000)	貸付対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者として市町村長の認定を受けた者 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.775% 貸付期間 7年(うち1年据置)	34,849 (51,391)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営改善支援資金	400,000 (28)800,000)	貸付対象者 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら、事業計画を策定し実行する者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.875% 貸付期間 設備 7年(うち1年据置) 運転 5年(うち1年据置) 借換 10年	1,163 (2,216)	産業・雇用 振興部 地域産業課
再生支援資金	800,000 (28)800,000)	貸付対象者 経営改善計画等に基づき再生事業を実施する者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.975% 貸付期間 15年(うち1年据置)	3,408 (2,470)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金 (再掲)	1,000,000 (28)1,000,000)	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付限度額 設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円) 貸付利率 1.575% 貸付期間 7年(うち1年据置)	9,046 (9,407)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金(認定 枠)(再掲)	300,000 (28)300,000)	貸付対象者 県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	6,925 (5,617)	産業・雇用 振興部 地域産業課
女性・若者・シ ニア・UIJター ン創業支援資金 (再掲)	200,000 (28)200,000)	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、30歳未満の若者、㊦55歳以上の者又は㊧UIJターン該当者で、県が認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	4,957 (3,948)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金(南 部・東部枠) (再掲)	200,000 (28)200,000)	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	4,759 (3,065)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容					
制度名	貸付枠	事業内容		29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
チャレンジ応援資金	千円 2,000,000 (2,000,000)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者	千円 9,133 (7,776)	産業・雇用 振興部 地域産業課
チャレンジ応援資金(認定枠)	1,000,000 (1,000,000)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	56,166 (49,475)	産業・雇用 振興部 地域産業課
⑩チャレンジ応援資金(小規模企業枠)	1,000,000 (-)	貸付対象者	小規模企業者で、事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者	4,720 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
企業立地促進資金	2,000,000 (2,000,000)	貸付対象者	工場の新増設又は事業高度化を実施しようとする者	13,809 (12,482)	産業・雇用 振興部 地域産業課
職場環境整備・新卒採用支援資金	300,000 (800,000)	貸付対象者	働きやすい職場環境を整備する者、新卒又は卒業後3年以内の者を雇用する者	1,226 (2,605)	産業・雇用 振興部 地域産業課
新エネルギー等対策資金	1,500,000 (1,500,000)	貸付対象者	再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者	11,259 (10,200)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金(飲食店認定枠) (再掲)	150,000 (150,000)	貸付対象者	県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	5,608 (3,673)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金(宿泊施設認定枠) (再掲)	150,000 (150,000)	貸付対象者	県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	4,278 (2,914)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容					
制度名	貸付枠	事業内容		29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
既存事業者による宿泊施設開業支援資金	千円 600,000 (500,000)	貸付対象者	宿泊施設を開始することにより事業転換・多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者	千円 6,781 (5,598)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	1.975%		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)		
宿泊施設増改築・設備整備支援資金	600,000 (600,000)	貸付対象者	宿泊施設の増改築及び設備の設置を行うとする県内の既存宿泊施設事業者	9,853 (7,272)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備 280,000千円		
		貸付利率	1.975%		
		貸付期間	15年(うち1年据置)		
㊦事業承継支援資金(再掲)	800,000 (-)	貸付対象者	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく経済産業大臣の認定を受けた者 奈良県事業引継ぎ支援センター又は中小企業等経営強化法に規定する「認定経営革新等支援機関」の支援を受けて事業承継計画を策定した者	4,240 (-)	産業・雇用振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 100,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利又は1.575%		
		貸付期間	10年(うち1年据置)		
		保証料	県が全額負担		
円滑化対応枠	-	金融円滑化法終了後対策として信用保証協会に対し貸付条件変更期間中の保証料補給を実施		1,838 (2,726)	産業・雇用振興部 地域産業課
台風12号災害復旧対策資金等(過年度分)	-			32,583 (41,777)	産業・雇用振興部 地域産業課
計	40,000,000 (340,000,000)	県実施	負担区分 県%	283,015 (296,926)	
イ 設備貸与					
事業名	事業内容		29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名	
設備貸与資金貸付金(特別会計)	(公財)奈良県地域産業振興センターが実施する小規模企業者等設備貸与事業にかかる事業資金の貸付		千円 300,000 (300,000)	産業・雇用振興部 地域産業課	
	利用限度額	割賦・リース 100,000千円以内			
	償還期間	10年以内			
	貸与利率	割賦 固定 リース 期間に応じ設定			
民間実施	負担区分	県%・実施主体%			

事業名及びその内容

3 企業誘致の推進

(1) 誘致活動の強化

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
<p>企業立地促進補助事業</p> <p>民間実施</p>	<p>企業立地促進補助金（大規模立地） 補助対象 製造業の工場又は研究所を立地する企業 補助要件 固定資産投資額200億円以上（⑩100億円以上）かつ 県内新規常用雇用100人以上 補助額等 固定資産投資額の5%（⑩10%） （限度額 30億円（⑩20億円）） 交付方法 補助額を5年分割</p> <p>企業活力集積促進補助金（中規模立地） 補助対象 製造業の工場又は研究所、本社機能、特定の物流業 務施設を立地する企業 補助要件 固定資産投資額5億円以上（南部・東部地域、物流 業務施設、県外からの本社機能移転は3億円以上） かつ県内新規常用雇用10人以上（県外からの本社機 能移転は3人以上）又は常用雇用100人以上（南部・ 東部地域、物流業務施設は、準常用雇用の算入可） 補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 3億円（⑩2億円）） 成長分野の工場・研究所は固定資産投資額の5%を 加算 南部・東部地域に立地する企業に対し南部・東部地 域振興補助金を加算 対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、 宇陀郡、高市郡、吉野郡 加算額 固定資産投資額 5億円以上 1千万円 10億円以上 2千万円</p> <p>企業定着促進補助金（県内企業の改築等） 補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内 で20年以上操業及び常用雇用50人以上の企業 補助要件 固定資産投資額10億円以上（中小企業は5億円以上） 又は県内新規常用雇用20人以上 補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 1億円）</p> <p>地方拠点強化促進補助金（県外本社機能の移転、県内本社機能の 拡充） 補助対象 県内に本社・本社機能施設等を立地又は強化する総 従業員数100人以上の企業又は学術・開発研究機関 補助要件 地域再生計画に基づく特定業務施設整備事業計画の 承認を受け、固定資産投資額0.2億円以上（中小企 業は0.1億円以上）かつ県内新規常用雇用10人以上 （中小企業は5人以上） 補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 1億円） 雇用者加算（限度額の範囲内、地方拠点強化促進補助金除く） 常用雇用30万円/人、準常用雇用10万円/人 （⑩中規模立地は雇用要件を超える部分のみ加算金交付、定着 補助金は加算金廃止） 負担区分 県10%</p>	<p>千円</p> <p>900,000 (900,000) 債務負担行為 [3,200,000]</p>	<p>産業・雇用 振興部 企業立地 推進課</p>
<p>情報通信業誘致推進 事業</p> <p>県・民間実施</p>	<p>本県の地域特性に応じた情報通信業の誘致戦略を構築し、誘致活 動を積極的に推進 情報通信業立地促進補助金 補助要件 県内新規雇用5人以上（コールセンター・事務部 門は20人以上） 固定資産投資額補助は投資額3千万円以上 補助額等 固定資産投資額の10%、事業所等賃借料・施設改 修費の1/2等 県内新規雇用助成50万円/人（限度額 3億円） リーフレット作成等による誘致PR活動 負担区分 県10%</p>	<p>21,300 (15,800) 債務負担行為 [82,000]</p>	<p>産業・雇用 振興部 企業立地 推進課</p>

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
立地企業人材確保支援事業 民間実施	企業立地に伴う人材確保を支援するため、人材情報会社の求人サイトや人材紹介を活用する立地企業に対し補助 補助上限 1,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 1,000 (1,000)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
戦略的企業誘致事業 県実施	企業立地の目標を達成するため、効果的な誘致活動を展開 トップセミナーの実施(東京、大阪) 首都圏及び中京圏でのPR活動の実施 企業立地コンシェルジュの設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,739 (21,373)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
産業用地確保推進事業 県実施	企業ニーズ調査事業 企業に対し立地ニーズを調査 大和高原地域産業集積検討事業 大和高原地域における産業用地確保の検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,500 (1,600)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
㊦企業主導型保育利用者負担軽減補助事業 民間実施	企業主導型保育事業における児童の利用者負担額を軽減する事業主に対し補助 負担軽減対象 3歳未満児(従業員枠) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	33,000 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
地域経済循環創造事業 民間実施	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる初期投資経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	40,000 (40,000)	地域振興部 地域政策課
地域総合整備対策事業 民間実施	地域振興、活性化につながる事業を行う民間事業者に対する「ふるさと財団」と連携した資金の貸付け 貸付枠 300,000千円 貸付限度額 貸付対象事業費用から国庫補助金等の額を控除した額の35% 貸付利率 無利子 貸付期間 15年以内(据置期間5年以内) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	300,000 (-)	地域振興部 地域政策課

(2) 誘致に向けたインフラ整備

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
中南和振興のための産業集積地形成事業 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 詳細設計、家屋等補償調査、井戸等調査等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 63,200 (75,800) 債務負担行為 [1,483,737]	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
工業ゾーン創出プロジェクト事業 県実施	京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺(大和郡山市、天理市、磯城郡)において、企業の立地が可能となる工業ゾーンを創出 奈良県中北東部工業ゾーン創出協議会及び幹事会の開催 先行事例調査 ㊦工業ゾーンへの企業立地意向調査 ㊦デベロッパーの誘致促進 ㊦本社・研究所の誘致検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,263 (300)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
なら農地有効活用推進事業 県・民間実施	奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、耕作放棄地を再生し、農業産出額を確保 農地中間管理機構を介する耕作放棄地の再生利用に要する費用に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 工業ゾーン設定に向けた関係機関との協議 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,000 (40,000)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
直轄道路事業費負担金 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 伯母峯峠道路 その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 7,310,000 (7,690,000)	県土マネジメント部 道路建設課
骨格幹線道路ネットワークの整備推進 県実施	奈良県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成 国道168号 小平尾バイパス、王寺道路、香芝王寺道路、辻堂バイパス、阪本工区 国道169号 高取バイパス ◎橿原高取線、枚方大和郡山線、結崎田原本線、天理王寺線、西九条佐保線、石木城線、城廻り線 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$ 、国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$	5,786,763 (5,714,232) 債務負担行為 [2,485,000]	県土マネジメント部 道路建設課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課
骨格幹線道路結節点整備事業 県実施	大阪生駒線 辻町インターチェンジフルランプ化 第二阪奈有料道路 宝来ランプの構造改善及び中町ランプのフルランプ化に向けた検討等 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	94,200 (72,750)	県土マネジメント部 道路建設課

4 消費拡大に向けた需要の喚起

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
商工まつり・技能フェスティバル開催補助事業 民間実施	「商工まつり・技能フェスティバル」の開催に対し補助 時期 平成29年10月下旬～11月中旬 実施主体 奈良県商工まつり実行委員会 奈良県職業能力開発協会 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	千円 3,605 (3,793)	産業・雇用振興部 地域産業課 雇用政策課
南部・東部振興物産販売促進支援事業 (再掲) 市町村実施	南部・東部地域の産業活性化のため、市町村が実施する物産展の開催又は物産展への出展経費に対し補助 実施主体 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡 補助上限 1,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	7,800 (11,000)	産業・雇用振興部 地域産業課
◎全国菓子大博覧会参加補助事業 (再掲) 民間実施	4年に1度開催される全国菓子大博覧会への参加費用に対し補助 開催日 平成29年4月21日～5月14日 開催場所 三重県営サンアリーナ及びその周辺 参加団体 奈良県菓子工業組合 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	1,000 (-)	産業・雇用振興部 地域産業課
「奈良ブランド」開発支援事業 県実施	自社のブランド化を目指す企業に対し、製品開発及び販路開拓の取組を支援 ブランドアドバイザーによる指導 東京の百貨店等への商品の出展 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,614 (3,654)	産業・雇用振興部 産業振興総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊦首都圏SPA実践 支援事業（再掲） 県・民間実施	県内中小企業者に、企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル（SPA）を推進し、顧客志向の商品開発力の向上を支援 専門家を交えたブラッシュアップ 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 試作品製作、マーケティング調査費用、出店費用等に対し補助 補助上限 1,500千円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 5,200 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
㊦新たな工芸デザイン 開発・販路開拓事 業（再掲） 県実施	奈良の伝統工芸品等の市場拡大を図るため、新たな工芸デザイン 開発や販路開拓等に関するマーケティング調査を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
はたらく障害者応援 プレミアム商品券発 行事業 県実施	障害者就労施設において生産される授産商品等の認知度を高めるとともに、消費喚起を図るため、授産商品等の購入を対象とした プレミアム商品券を発行 発行総額 37.5百万円 プレミアム分 15百万円 内 容 500円券を300円で販売 授産商品販売会の開催 時 期 年5回（各回土・日の2日間） 場 所 県内ショッピングセンター 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	21,650 (21,680)	健康福祉部 障害福祉課

5 消費地としての奈良の魅力向上・消費環境の充実

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
創業支援資金（飲食 店認定枠）（制度融 資）（再掲） 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を 行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㊦150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊦0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 5,608 (3,673)	産業・雇用 振興部 地域産業課
奈良の飲食店・宿泊 施設育成支援資金利 子補助事業 県実施	奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金を利用した飲食店・宿泊施 設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	28,639 (16,085)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター 企業立地 推進課
JR奈良駅における 農と林と食のPR事 業 県・民間実施	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップ を設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き 県 $\frac{10}{10}$	3,826 (4,900)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課

事業名及びその内容

6 観光消費の活性化

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	大宮通り新ホテル・交流拠点における、国際ブランドホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備等の推進 コンベンション施設の整備 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 2,239,941 (268,975)	まちづくり推進局 大宮通り新ホテル・交流拠点事業室
⑩海外ホテル事業者誘致事業 県実施	海外ホテル事業者等を対象とした誘致活動を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,000 (-)	産業・雇用振興部 企業立地推進課
宿泊施設総合支援事業 県実施	宿泊施設の創業・開業又はリニューアルを目的とした制度融資等の利用促進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	700 (848)	産業・雇用振興部 企業立地推進課
創業支援資金(宿泊施設認定枠)(制度融資)(再掲) 県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ⑨150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ⑨0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,278 (2,914)	産業・雇用振興部 地域産業課
既存事業者による宿泊施設開業支援資金(制度融資)(再掲) 県実施	貸付対象者 宿泊施設を開始することにより事業転換・多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者 貸付枠 ⑨500,000千円→⑨600,000千円 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 ⑨1.975% 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,781 (5,598)	産業・雇用振興部 地域産業課
宿泊施設増改築・設備整備支援資金(制度融資)(再掲) 県実施	貸付対象者 宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする県内の既存宿泊施設事業者 貸付枠 ⑨600,000千円 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 ⑨1.975% 貸付期間 15年(うち1年据置) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,853 (7,272)	産業・雇用振興部 地域産業課
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金利子補助事業(再掲) 県実施	奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金を利用した飲食店・宿泊施設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	28,639 (16,085)	産業・雇用振興部 産業振興総合センター 企業立地推進課
宿泊施設整備資金(総合特区支援)利子補給事業 県実施	奈良公園観光地域活性化総合特区内において、宿泊施設の建て替え等を行う際、国の「総合特区支援利子補給金制度」を活用して、金融機関から融資を受けた宿泊施設事業者に対し、国補助に上乘せして利子補給補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	17,601 (15,407)	産業・雇用振興部 企業立地推進課